

資 料 提 供	
令和8年8月21日	
担当課 (担当者)	財政課 おわた (太田)
電話	0857-26-7043

令和7年度 一般会計決算

令和7年度一般会計決算の歳入では、県税や地方交付税の増加に加え、物価高騰対策に係る国庫支出金が増加したことにより、前年度を87億円上回りました。 また、歳出では、災害復旧事業が大きく減少した一方、物価高騰に対する事業者支援等を積極的に行ったほか、国経済対策に係る普通建設事業が増加したことにより、前年度を90億円上回りました。 これらの結果、純剰余金である実質収支は53億円となりました。 財政調整型基金残高は前年度と同水準の276億円を確保し、地方債残高は前年度比109億円減の5,814億円となりましたが、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。
--

1 総括

(単位：百万円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (A)-(B)
歳 入 総 額 (ア)	406,535	397,790	8,745
歳 出 総 額 (イ)	394,796	385,832	8,964
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	11,739	11,958	▲ 219
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	6,430	5,462	968
実 質 収 支 (純剰余金) (ウ)-(エ)	5,309	6,496	▲ 1,187

2 その他

(単位：百万円)

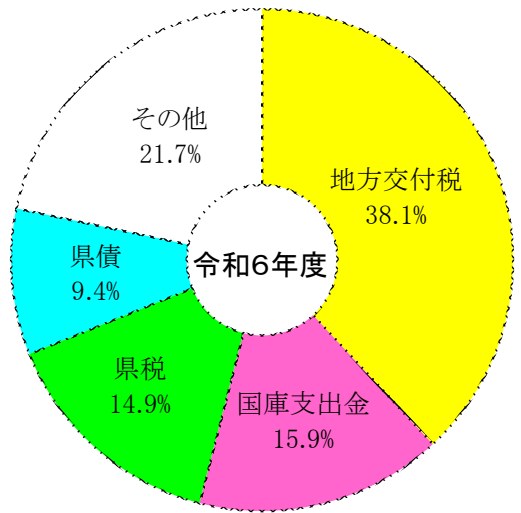
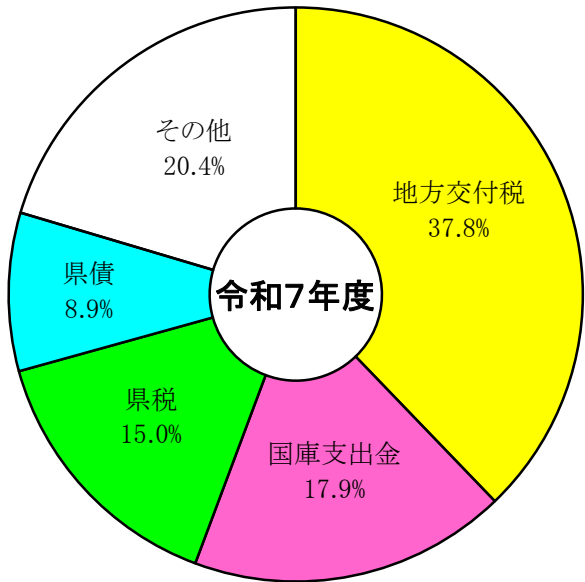
区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (A)-(B)
財政調整型基金残高	27,603	27,468	135
地方債残高 (一般会計ベース)	581,408	592,318	▲ 10,910
(臨時財政対策債)	187,281	207,008	▲ 19,727
(臨時財政対策債除き)	394,127	385,310	8,817

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳 入

(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	60,926	15.0	59,297	14.9	1,629	2.7
地 方 消 費 税 清 算 金	31,061	7.6	28,763	7.2	2,298	8.0
地 方 譲 与 税	13,997	3.4	13,651	3.4	346	2.5
地 方 特 例 交 付 金	317	0.2	1,855	0.5	▲ 1,538	▲ 82.9
地 方 交 付 税	153,850	37.8	151,354	38.1	2,496	1.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	97	0.0	99	0.0	▲ 2	▲ 2.0
分 担 金 及 び 負 担 金	950	0.2	949	0.2	1	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	3,672	0.9	3,711	0.9	▲ 39	▲ 1.1
国 庫 支 出 金	72,696	17.9	63,271	15.9	9,425	14.9
財 産 収 入	1,070	0.3	677	0.2	393	58.1
寄 附 金	303	0.1	496	0.1	▲ 193	▲ 38.9
繰 入 金	12,296	3.0	12,259	3.1	37	0.3
繰 越 金	11,958	3.0	17,295	4.4	▲ 5,337	▲ 30.9
諸 収 入	6,961	1.7	6,681	1.7	280	4.2
県 債	36,381	8.9	37,432	9.4	▲ 1,051	▲ 2.8
(うち臨時財政対策債)	0	0.0	486	0.1	▲ 486	▲ 100.0
合 計	406,535	100.0	397,790	100.0	8,745	2.2



《増減の主なもの》

(県税)

個人県民税	15,182 → 17,250 (+ 2,068)
地方消費税	11,522 → 12,247 (+ 725)
県民税株式等譲渡所得割	1,282 → 1,418 (+ 136)
法人二税	16,095 → 14,804 (▲ 1,291)

(地方消費税清算金)

地方消費税清算金	28,763 → 31,061 (+ 2,298)
----------	-----------------------------

(地方特例交付金)

定額減税減収補填特例交付金	1,523 → 7 (▲ 1,516)
---------------	-----------------------

(地方交付税)

普通交付税	147,349 → 149,621 (+ 2,272)
特別交付税	4,005 → 4,229 (+ 224)

(国庫支出金)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,563 → 6,652 (+ 4,089)
補助公共事業	23,983 → 26,291 (+ 2,308)
県産乳製品加工施設生産強化支援事業	0 → 1,257 (+ 1,257)
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業 (介護分野)	137 → 1,191 (+ 1,054)
医療施設等経営強化緊急支援事業	0 → 565 (+ 565)

(単位:百万円)

(財産収入)

財産運用収入 (利子及び配当金)	145 → 416 (+ 271)
------------------	---------------------

(繰入金)

臨時財政対策債償還基金	970 → 2,017 (+ 1,047)
義務教育諸学校教育情報化推進基金	9 → 959 (+ 950)
産業未来共創基金	2,786 → 3,305 (+ 519)
ねんりんピック基金	733 → 0 (▲ 733)
新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金	4,207 → 1,732 (▲ 2,475)

(繰越金)

繰越金	9,474 → 6,496 (▲ 2,978)
-----	---------------------------

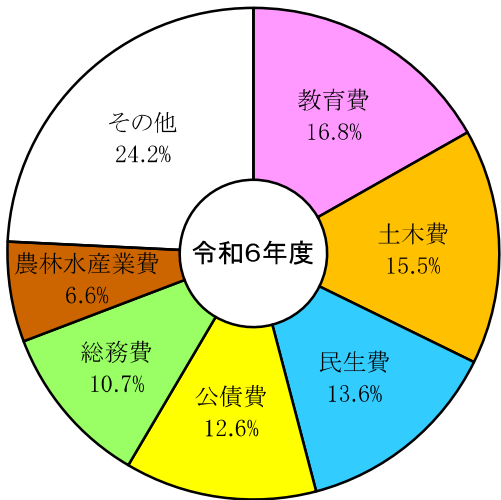
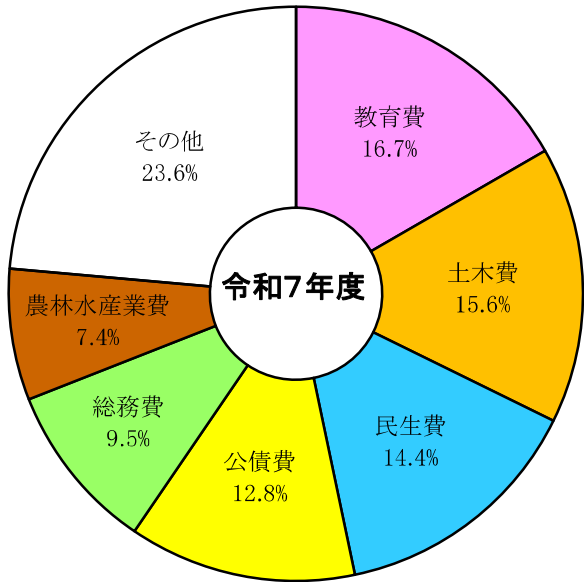
(県債)

公共施設等適正管理推進事業債	2,557 → 3,650 (+ 1,093)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	5,315 → 6,066 (+ 751)
臨時財政対策債	486 → 0 (▲ 486)
災害復旧事業債	4,692 → 2,253 (▲ 2,439)

歳 出(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	919	0.2	1,129	0.3	▲ 210	▲ 18.6
総務費	37,145	9.5	41,143	10.7	▲ 3,998	▲ 9.7
民生費	56,900	14.4	52,556	13.6	4,344	8.3
衛生費	16,225	4.1	14,988	3.9	1,237	8.3
労働費	1,638	0.4	1,583	0.4	55	3.5
農林水産業費	29,270	7.4	25,355	6.6	3,915	15.4
商工費	16,940	4.3	16,666	4.3	274	1.6
土木費	61,668	15.6	59,906	15.5	1,762	2.9
警察費	18,018	4.6	17,346	4.5	672	3.9
教育費	65,971	16.7	64,780	16.8	1,191	1.8
災害復旧費	8,093	2.0	12,863	3.3	▲ 4,770	▲ 37.1
公債費	50,547	12.8	48,464	12.6	2,083	4.3
諸支出金	31,462	8.0	29,053	7.5	2,409	8.3
合 計	394,796	100.0	385,832	100.0	8,964	2.3



《増減の主なもの》

(議会費)

デンタル県議会推進事業	227	→	0	(▲ 227)
-------------	-----	---	---	---------

(総務費)

米子アリーナ整備事業	69	→	705	(+ 636)
国政選挙費(衆議院議員選挙費、参議院議員選挙費)	483	→	896	(+ 413)
臨時財政対策債償還基金費	2,062	→	1,162	(▲ 900)
第36回全国健康福祉祭(ねんりんピック)鳥取大会開催事業	1,391	→	0	(▲ 1,391)
福祉保健部国庫返還金調整事業	3,257	→	494	(▲ 2,763)

(民生費)

鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	208	→	1,790	(+ 1,582)
高齢者施設等物価高騰対策支援事業	246	→	737	(+ 491)
子どものための教育・保育給付費県負担金	3,484	→	3,846	(+ 362)
介護人材確保・職場環境改善等事業	0	→	317	(+ 317)

(衛生費)

医療施設等経営強化緊急支援事業	0	→	565	(+ 565)
医療分野生産性向上・職場環境整備等事業	0	→	356	(+ 356)

(農林水産業費)

補助公共事業	8,539	→	10,354	(+ 1,815)
県産乳製品加工施設生産強化支援事業費	0	→	1,347	(+ 1,347)
高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業	0	→	202	(+ 202)

(単位:百万円)

(商工費)

賃上げ・価格適正化総合対策事業	1	→	1,491	(+ 1,490)
物価高騰・米国関税対応企業支援基金積立事業	0	→	1,431	(+ 1,431)
新型コロナウイルス克服特別金融支援事業	2,207	→	1,269	(▲ 938)
産業未来共創事業(基金積立事業)	4,500	→	2,517	(▲ 1,983)

(土木費)

補助公共事業	37,332	→	39,430	(+ 2,098)
--------	--------	---	--------	-----------

(教育費)

鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金事業	705	→	1,612	(+ 907)
教育施設営繕費	1,360	→	1,739	(+ 379)
海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業	704	→	2	(▲ 702)

(災害復旧費)

単独災害復旧事業費	802	→	212	(▲ 590)
建設災害復旧費	8,957	→	5,332	(▲ 3,625)

(公債費)

元金	45,509	→	47,291	(+ 1,782)
利子	2,904	→	3,205	(+ 301)

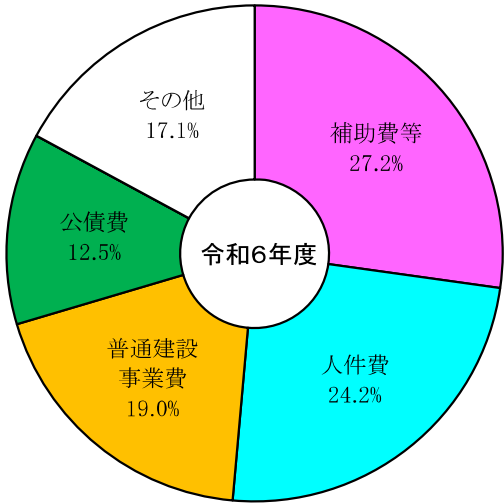
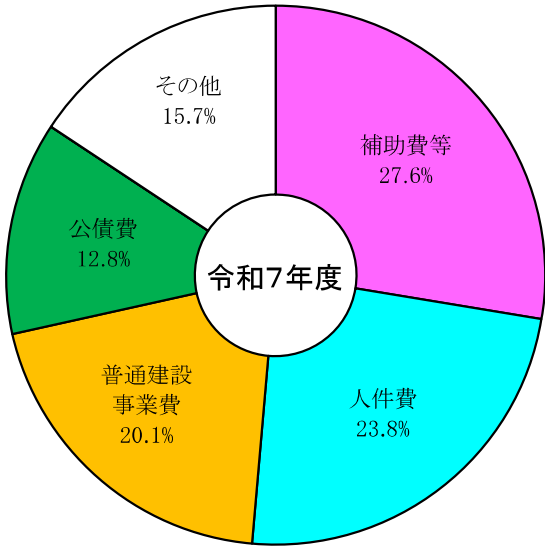
(諸支出金)

地方消費税交付金	14,406	→	15,557	(+ 1,151)
地方消費税清算金	11,087	→	12,087	(+ 1,000)
県税還付金	567	→	806	(+ 239)

歳 出(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	93,772	23.8	93,300	24.2	472	0.5
扶助費	6,476	1.6	6,277	1.6	199	3.2
補助費等	109,267	27.6	105,087	27.2	4,180	4.0
普通建設事業費	79,315	20.1	73,340	19.0	5,975	8.1
補助事業(直轄含む)	61,516	15.6	56,443	14.6	5,073	9.0
単独事業	17,525	4.4	16,784	4.4	741	4.4
受託事業	274	0.1	112	0.0	162	144.6
災害復旧事業費	7,934	2.0	12,661	3.3	▲ 4,727	▲ 37.3
公債費	50,496	12.8	48,413	12.5	2,083	4.3
積立金	9,381	2.4	9,842	2.6	▲ 461	▲ 4.7
貸付金	1,595	0.4	1,409	0.4	186	13.2
その他の経費	36,560	9.3	35,503	9.2	1,057	3.0
合 計	394,796	100.0	385,832	100.0	8,964	2.3



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

(人件費)		(災害復旧事業費)	
職員人件費(会計年度任用職員含み、退職手当除き)	83,333 → 86,514 (+ 3,181)	単独災害復旧事業費	802 → 212 (▲ 590)
退職手当	8,311 → 5,564 (▲ 2,747)	建設災害復旧費	8,957 → 5,332 (▲ 3,625)
(補助費等)		(公債費)	
貸上げ・価格適正化総合対策事業	1 → 1,491 (+ 1,490)	元金	45,509 → 47,291 (+ 1,782)
地方消費税交付金	14,406 → 15,557 (+ 1,151)	利子	2,904 → 3,205 (+ 301)
地方消費税清算金	11,087 → 12,086 (+ 999)	(積立金)	
高齢者施設等物価高騰対策支援事業	246 → 737 (+ 491)	鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分野)	208 → 1,790 (+ 1,582)
(普通建設事業費)		物価高騰・米国関税対応企業支援基金	0 → 1,431 (+ 1,431)
補助公共事業	46,080 → 49,784 (+ 3,704)	ねんりんピック基金	200 → 0 (▲ 200)
果産乳製品加工施設生産強化支援事業費	0 → 1,347 (+ 1,347)	臨時財政対策債償還基金	2,062 → 1,162 (▲ 900)
米子アリーナ整備事業	69 → 705 (+ 636)	産業未来共創基金	4,500 → 2,517 (▲ 1,983)
海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業	704 → 2 (▲ 702)	(その他の経費)	
		国勢調査費	5 → 383 (+ 378)

主な財政指標

1 経常収支比率(普通会計)

区 分	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
本 県	89.3	90.2	92.4	92.7	90.9	92.2	89.2	82.8	87.4	87.5	88.2	88.2
全国都道府県	93.0	93.4	94.3	94.2	93.0	93.2	94.4	87.3	92.6	92.5	92.2	－

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

2 財政力指数

区 分	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
本 県	0.24	0.25	0.27	0.27	0.28	0.28	0.29	0.27	0.27	0.27	0.28	0.29
全国都道府県	0.47	0.49	0.51	0.51	0.52	0.52	0.52	0.50	0.49	0.49	0.51	－

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。